

経済要録

国 内

◆金融庁、「15年3月期における不良債権の状況等」を公表

金融庁は、8月1日、「15年3月期における不良債権の状況等」を公表した。その内容は以下のとおり。

平成 15 年 8 月 1 日
金 融 庁

15年3月期における不良債権の状況等(ポイント)

1. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況

15年3月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は35.3兆円であり、14年3月期の43.2兆

円に比べ▲7.9兆円の減少となった。

これを内訳別にみると、不良債権のうち危険債権及び破産更生等債権（以下「危険債権以下」と略称）については、業況悪化による新規発生がみられたものの、それを上回る積極的なオフバランス化（▲15.1兆円）が進展したことを受けて、▲8.0兆円の減少となった。一方、よりリスクの小さい要管理債権については、査定の厳格化等による影響は大幅に減少したものの、厳しい経済情勢の下、債務者の業況悪化に伴う新規発生がみられたことや、再建型処理の進展等を反映して危険債権以下からの上方遷移が増加したことから、+0.1兆円の増加となった。

（参考）15年3月期における金融再生法開示債権の増減要因

		(単位：兆円)
金融再生法開示債権		▲7.9
うち 要管理債権		+0.1
[増減要因] 債務者の業況悪化等		+4.1
査定の厳格化等		+0.6
危険債権以下からの上方遷移		+1.5
(債務者の業況改善+0.6 再建計画の策定+0.9)		
健全債権化(債務者の業況改善▲2.2 再建計画の策定▲0.1)		▲2.3
返済等		▲0.7
要管理債権から危険債権以下への下方遷移		▲3.1
うち 危険債権以下		▲8.0
[増減要因] オフバランス化		▲15.1
債務者の業況悪化等(うち要管理債権からの下方遷移分+2.7)		+6.7
特別検査の影響		+0.4

(注) 銀行に対するアンケート調査により把握したもの。

2. 個別貸倒引当金の状況

15年3月期における全国銀行の個別貸倒引当金残高は6.1兆円と、14年3月期の7.9兆円と比べ▲1.8兆円の減少となった。これは、各行におけるオフバランス化の進展を受けて、個別貸倒引当金の対象となる債権（金融再生法開示債権のうち危険債権以下）が減少したことによる

もの。

3. 不良債権処分損の状況

15年3月期における全国銀行の不良債権処分損（不良債権の処理に伴う損失）は6.7兆円と、14年3月期の9.7兆円と比べ▲3.1兆円の減少となった。

（表1）15年3月期における不良債権等の状況

（単位：兆円）

	金融再生法開示債権			個別貸倒引当金	不良債権処分損
		破産更生等債権 及び危険債権	要管理債権		
都銀・長信銀・信託	20.7 (▲7.7)	9.0 (▲7.5)	11.7 (▲0.2)	3.0 (▲1.7)	5.1 (▲2.6)
うち主要11行	20.2 (▲6.5)	8.7 (▲6.7)	11.5 (0.2)	2.9 (▲1.6)	5.1 (▲2.6)
地域銀行	14.7 (▲0.2)	9.8 (▲0.4)	4.9 (0.3)	3.1 (▲0.1)	1.6 (▲0.4)
小計（全国銀行）	35.3 (▲7.9)	18.8 (▲8.0)	16.6 (0.1)	6.1 (▲1.8)	6.7 (▲3.1)
協同組織金融機関	9.2 (▲0.1)	6.6 (▲0.0)	2.6 (▲0.0)	2.5 (▲0.0)	0.8 (▲0.1)
合計（預金取扱金融機関）	44.5 (▲7.9)	25.3 (▲8.0)	19.2 (0.1)	8.6 (▲1.8)	7.4 (▲3.1)

- （注）1. （ ）は、14年3月期からの増減額。
2. 破綻公表済の金融機関を除く。
3. 金融再生法開示債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破産更生等債権）、危険債権、要管理債権の合計。
4. 主要11行は、都銀・長信銀・信託から新生銀行とあおぞら銀行を除いたもの。
5. UFJ銀行の不良債権残高については、UFJストラテジックパートナー社への分割分を加えたもの。
6. 地域銀行には埼玉りそな銀行を含む。
7. 不良債権処分損については、あさひ銀行（15年3月再編）を含む。

(表2) 金融再生法開示債権の状況 (平成15年3月期)

(単位: 億円)

区 分	機関数	金融再生法開示債権				正常債権	合 計
			破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		
都市銀行	6	176,690	18,500	58,530	99,660	2,229,980	2,406,670
長期信用銀行	2	4,360	490	1,920	1,940	70,410	74,770
信託銀行	5	25,750	3,110	7,290	15,350	366,340	392,090
都銀・長信銀・信託計	13	206,800	22,100	67,740	116,960	2,666,730	2,873,530
(うち主要11行)	(11)	(202,440)	(21,610)	(65,820)	(115,010)	(2,596,310)	(2,798,760)
地方銀行	64	105,890	24,660	45,200	36,040	1,280,550	1,386,450
第二地方銀行	53	38,990	10,420	16,580	11,990	399,130	438,120
地域銀行計	118	146,600	35,370	62,390	48,840	1,725,680	1,872,290
小計 (全国銀行)	131	353,390	57,470	130,130	165,790	4,392,410	4,745,810
協同組織金融機関計	541	91,680	29,550	36,070	26,050	853,530	945,270
うち信用金庫	327	74,170	23,500	30,210	20,460	672,600	746,830
うち信用組合	192	15,980	5,700	4,960	5,330	88,270	104,270
合計 (預金取扱金融機関)	672	445,070	87,020	166,200	191,840	5,245,940	5,691,090

- (注) 1. 金融再生法第六条に基づく資産査定等報告書の集計。
2. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
3. 破綻公表済の金融機関を除く。
4. 主要11行は、都銀・長信銀・信託から新生銀行とあおぞら銀行を除いたもの。
5. UFJ銀行の不良債権残高については、UFJストラテジックパートナー社への分割分を加えたもの。
6. 地域銀行計には埼玉りそな銀行を含む。

(表3) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
都銀・長信銀・信託	金融再生法開示債権	219,450 (219,450)	203,580 (184,930)	200,080 (180,320)	283,850 (267,820)	206,800 (202,440)
	破産更生等債権	53,660 (53,660)	40,800 (37,910)	36,970 (31,800)	35,290 (32,010)	22,100 (21,610)
	危険債権	123,180 (123,180)	108,400 (100,660)	91,700 (84,850)	129,790 (122,330)	67,740 (65,820)
	要管理債権	42,610 (42,610)	54,380 (46,370)	71,410 (63,670)	118,770 (113,480)	116,960 (115,010)
地域銀行	金融再生法開示債権	119,980	114,470	136,220	148,220	146,600
	破産更生等債権	49,550	37,060	39,640	38,750	35,370
	危険債権	50,970	54,080	58,640	63,360	62,390
	要管理債権	19,460	23,330	37,940	46,110	48,840
全国銀行	金融再生法開示債権	339,430	318,050	336,300	432,070	353,390
	破産更生等債権	103,210	77,860	76,610	74,040	57,470
	危険債権	174,150	162,480	150,340	193,150	130,130
	要管理債権	62,070	77,710	109,350	164,880	165,790
預金取扱金融機関	金融再生法開示債権	425,510	409,350	429,850	524,420	445,070
	破産更生等債権	142,050	112,470	110,610	103,960	87,020
	危険債権	203,910	197,040	186,270	229,120	166,200
	要管理債権	79,550	99,840	132,970	191,340	191,840

(注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

2. 10年度は新生銀行、あおぞら銀行を除き、11年度はあおぞら銀行を除く計数。12年度以降は新生銀行、あおぞら銀行共に含む。

14年度はUFJ銀行の不良債権残高については、UFJストラテジックパートナー社への分割分を加えたもの。

3. () は新生銀行、あおぞら銀行を除く主要行の計数。

4. 地域銀行には埼玉りそな銀行を含む。

(表4) 不良債権処分損の推移(全国銀行)

(単位: 億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
不良債権処分損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 (62,099)	132,583 (108,188)	136,309 (104,403)	69,441 (53,975)	61,076 (42,898)	97,221 (77,212)	66,584 (51,048)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 (55,758)	34,473 (25,342)	84,025 (65,522)	81,181 (54,901)	25,313 (13,388)	27,319 (13,706)	51,959 (38,062)	31,011 (20,418)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	47,093 (42,677)	38,646 (36,094)	30,717 (26,500)	39,745 (34,136)	35,201 (30,376)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	23,772 (22,549)	18,807 (17,335)	25,202 (22,014)	32,042 (27,183)	21,627 (17,737)
バルクセールによる売却損等	2,191	18,546	21,025	42,589 (39,225)	33,428 (28,261)	31,421 (27,093)	23,321 (20,128)	19,839 (18,759)	5,516 (4,486)	7,703 (6,953)	13,574 (12,640)
その他	2,714	6,361	10,216	3,017 (10)	3 (1)	8,631 (7,661)	8,035 (6,825)	5,482 (4,493)	3,040 (2,691)	5,517 (5,013)	372 (253)
4年度以降の累計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)	657,101 (546,776)	718,177 (589,674)	815,398 (666,886)	881,982 (717,934)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	113,022 (108,121)	156,180 (144,877)	196,107 (179,882)	243,200 (222,559)	281,846 (258,653)	312,563 (285,153)	352,308 (319,289)	387,509 (349,665)
リスク管理債権残高	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)	303,660 (197,720)	325,150 (192,810)	420,280 (276,260)	348,490 (204,330)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 (93,880)	178,150 (136,010)	147,970 (92,580)	122,300 (76,780)	115,550 (69,390)	133,530 (86,570)	125,850 (78,970)

- (注) 1. 14年度の預金取扱金融機関全体の不良債権処理状況については、貸倒引当金繰入額3兆5,729億円、直接償却等3兆8,172億円、不良債権処分損計7兆4,283億円。
2. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の計数。なお、7年度以降の()内の計数は都銀・長信銀・信託のみの計数。
3. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにな、福徳、みどりの各行を含まず、10年度以降には、国民、幸福、東京相和の各行を含まず、11年度以降には、なみはや銀行、新潟中央銀行を含まず、13年度以降には、石川銀行、中部銀行を含まない。なお、日本長期信用銀行(現新生銀行)は10年度に含まれず、日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)は、10、11年度に含まれない。
4. 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。
5. リスク管理債権の金額については、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額であり、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額としている。
6. バルクセールによる売却損等は、バルクセールによる売却損、子会社等に対する支援損、整理回収機構(RCC)及び共同債権買取機構(CCP)への売却損を含む。
7. 不良債権処分損の「その他」は債権売却損失引当金(CCPに売却した債権の将来見込まれる損失への引当金)、特定債務者支援引当金(子会社等へ支援を予定している場合における当該支援損への引当金への繰入額)等を表す。
8. 不良債権処分損については、13年度は東海銀行(14年1月合併)を含み、14年度はあさひ銀行(15年3月再編)を含む。

(参考) リスク管理債権の状況 (平成 15 年 3 月期)

(単位: 億円)

	機関数	貸出金	リスク管理債権					貸倒引当金	
			破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	個別貸倒引当金		
都市銀行	6	2, 192, 100	174, 480	7, 050	67, 760	2, 800	96, 860	67, 130	25, 560
長期信用銀行	2	69, 440	4, 270	220	2, 150	760	1, 140	4, 160	1, 500
信託銀行	5	377, 190	25, 580	1, 400	8, 890	130	15, 150	7, 680	2, 960
都銀・長信銀・信託計	13	2, 638, 740	204, 330	8, 670	78, 810	3, 690	113, 160	78, 970	30, 020
（うち主要11行）	(11)	(2, 569, 300)	(200, 060)	(8, 450)	(76, 650)	(2, 930)	(112, 020)	(74, 810)	(28, 520)
地方銀行	64	1, 354, 950	104, 230	9, 170	57, 900	1, 030	36, 130	34, 550	22, 350
第二地方銀行	53	429, 130	38, 230	4, 470	21, 670	210	11, 880	11, 980	8, 290
地域銀行計	118	1, 831, 190	144, 160	13, 720	80, 380	1, 310	48, 740	46, 880	30, 790
全国銀行計	131	4, 469, 930	348, 490	22, 390	159, 190	5, 000	161, 900	125, 850	60, 810
協同組織金融機関	589	1, 265, 560	108, 270	13, 740	63, 090	920	30, 530	33, 310	24, 880
うち信用金庫	327	727, 400	72, 290	7, 740	43, 510	550	20, 490	18, 670	13, 790
うち信用組合	192	98, 230	15, 140	1, 850	7, 990	230	5, 070	3, 910	3, 050
合計（預金取扱金融機関）	720	5, 735, 480	456, 760	36, 130	222, 280	5, 920	192, 430	159, 160	85, 690

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10 億円単位にまとめた。
 2. 破綻公表済の金融機関を除く。
 3. 「延滞債権」とは、「元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3 カ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。
 4. 一部金融機関において部分直接償却 (破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額 (第 4 分類債権額) に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること) が行われており、それによる減少が 7 兆 5, 330 億円である。
 5. 主要 11 行は、都銀・長信銀・信託から新生銀行とあおぞら銀行を除いたものである。
 6. UFJ 銀行の不良債権残高については、UFJ ストラテジックパートナー社への分割分を加えたもの。
 7. 地域銀行計には埼玉りそな銀行を含める。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、8月8日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、8月11日に公表した。

記

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成 15 年 8 月 8 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が 27～30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給

を行う。

◆金融庁、「平成 15 検査事務年度検査基本方針及び基本計画」を公表

金融庁は、8月18日、「平成 15 検査事務年度検査基本方針及び基本計画」を以下のとおり公表した。

平成 15 年 8 月 18 日
金 融 庁

平成 15 検査事務年度検査基本方針及び基本計画

I. 検査基本方針

金融検査については、平成 11 年以降「金融検査マニュアル」等を定め、市場規律と自己責任原則を機軸とした、明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政を遂行するという基本的考え方の下、金融機関の自己責任に基づく適切な内部管理等を促す観点から、効率的・効果的な検査の実施に努めてきた。

平成 15 検査事務年度においては、前検査事務年度において実施された各種施策や金融機関を取り巻く現下の情勢を踏まえ、以下の基本的な考え方に基づき、引き続き厳正で実効性のある検査の実施に努めるものとする。

1. 平成 14 検査事務年度に実施された施策

(1) 主要銀行グループに対する深度ある検査の実施

① 通年・専担検査の導入（平成 14 年 7 月）

主要行検査部門を主要銀行グループ別に再編成し、各部門が専担的に、同一グループ

内の金融機関及び金融持株会社を順次検査することにより、当該銀行グループを年間を通じて検査することとした。

② 資産査定の厳格化の徹底

主要行の資産査定の厳格化を徹底させる観点から、「金融再生プログラム」（平成 14 年 10 月公表）に盛り込まれた以下のような施策を実施した。

イ. 自己査定と検査結果の集計ベースでの格差公表（平成 14 年 11 月）

ロ. 市場評価に著しい変化が生じている等の債務者に着目した特別検査の再実施（平成 15 年 1 月から実施し、その結果を同年 4 月に公表）

ハ. 再建計画検証チーム（平成 14 年 12 月設置）による、債務者企業の再建計画の妥当性や進捗状況の重点的な検証（上記特別検査と同時実施）

ニ. DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法等による引当について、公認会計士協会によるガイドラインの策定と連携して検査マニュアルを改訂・公表し（平成 15 年 2 月）、適用状況を検証（平成 15 年 3 月期決算以降を対象とする検査において検証）

ホ. 複数の主要行から融資を受けている大口債務者に対する銀行間の債務者区分の統一（平成 15 年 1 月以降の検査において実施）

③ 増資に係る法令等遵守態勢等に着目した検査の機動的実施（平成 15 年 4 月～6 月）

(2) 中小企業等の経営実態等に即した的確な検査の確保

① 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕（平成 14 年 6 月作成）の適切な運用確保のための対応

イ. 模擬査定研修等による検査官に対する周知徹底

ロ. 金融機関及び借り手企業等に対する説明会の開催（平成 15 年 6 月末までに全国の商工会議所等 382 団体で実施）

ハ. 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」（平成 15 年 3 月公表）を受けて、当該別冊の内容が中小企業の実態により即したものとなるよう改訂作業に着手し、当該別冊の浸透状況等についてアンケート調査を実施

② 平成 14 年 10 月に設けられた「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」で得られた情報の検査への活用

③ オンサイト検査モニター（検査立入中に検査局等の幹部が直接被検査金融機関の経営者から検査に関する意見聴取を行う仕組み）等の積極的な実施

(注) 平成 14 検査事務年度の被検査金融機関の約 8 割にあたる合計 341 金融機関に対してオンサイト検査モニターを実施

- ④ 意見申出制度（検査官と被検査金融機関との間で意見相違が生じた場合に金融機関が申出を行う制度）の運用改善（平成 15 年 1 月実施）

（注）提出期限、提出先等について見直し

（3）今日的課題への的確な対応

- ① システムリスクや市場関連リスク等に精通した専門家を中心とする専門検査班を別途編成し（平成 14 年 7 月）、主要行グループに対する横断的な検査や、合併等によりコンピューターシステム統合を予定している金融機関に対する検査を機動的に実施
- ② 「システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の作成・公表（平成 14 年 12 月）
- ③ 「金融持株会社に係る検査マニュアル」の作成・公表（平成 15 年 7 月）

2. 平成 15 検査事務年度における重点事項

平成 15 検査事務年度においては、金融機関を取り巻く諸問題に的確に対応する観点から、平成 14 検査事務年度に導入された施策を含め、特に以下の施策に重点的に取り組むこととする。

（1）主要行グループに対する深度ある検査の一層の推進

主要行の資産査定の厳格化を徹底させる等の観点から、通年・専担検査体制の下で、「金融再生プログラム」を踏まえ、自己査定と検査結果の集計ベースでの格差公表、再建計画検証チームによる債務者企業の再建計画の検

証、大口債務者に対する主要行間の債務者区分の統一、繰延税金資産の厳正な検証等を継続して実施するとともに、情勢の変化等に適時・的確に対応して、所要の施策を実施する。また、先般策定した「金融持株会社に係る検査マニュアル」に基づき、各グループとしての法令等遵守態勢やリスク管理態勢について重点的に検証を行う。

（2）中小企業等の経営実態等に即した的確な検査の確保

金融機関の与信業務の役割は、適切なリスク管理を行いながら必要なリスクをとることにより資金の円滑な供給を行うことにある。金融機関がこうした資金仲介機能を実行する上で、中小企業と大企業で融資の際の着眼点が異なること等を踏まえ、中小企業等の経営実態等に即した的確な検査を実施する観点から、前年度の成果を踏まえつつ、特に以下の施策に重点的に取り組むこととする。

① 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の改訂

金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕については、引き続き、関係者への浸透を図るほか、アンケート結果の分析により、その定着状況や残された課題について実態把握等を行い、同別冊がより中小企業の実態に即したものとなるよう改訂を行う。

② 借り手企業に対する説明責任の履行状況等の検証

借り手企業に対する金融機関の説明責任の履行状況等については、本年 7 月 29 日に公表された預金等受入金融機関の顧客への説明態

勢及び相談苦情処理機能に関する事務ガイドラインの改正(以下、「改正事務ガイドライン」という。)等を踏まえ、その履行状況等について検証を行う。その際、取引関係の見直し等を行う場合に、各預金等受入金融機関の営業上の判断に即した説明を適切に行っているか(金融検査や金融検査マニュアル等を口実とするなど不適切な説明が行われていないかを含む)等について重点的に検証を行う。

(3) 利用者保護の確保、利用者利便の向上に向けた取組み

金融機関の経営は、利用者保護、利便性の向上を図りつつ、利用者ニーズにあった各種金融サービスを提供し、その対価を得ることにより成立するものであり、その際、利用者に対する説明責任、忠実義務等を的確に履行することが求められる。

こうした認識の下、利用者保護の確保、利用者利便の向上を促す観点から、以下の点について重点的に検証を行うこととする。

① 説明責任の履行状況等の検証

イ. 預金者・保険契約者・投資家に対する説明責任

金融機関における預金者・保険契約者・投資家への説明責任の履行状況については、金融商品の内容や当該金融商品の包含するリスクについて、説明内容、説明方法、顧客の承諾の確認方法や、そのための態勢整備の適切性について検証を行う。

ロ. 債務者等に対する説明責任

債務者等に対する説明責任の履行状況等については、「改正事務ガイドライン」等

を踏まえ、契約時点等における取引等の内容や取引等の包含するリスク等についての説明内容、説明方法、顧客の承諾の確認方法や、そのための態勢整備の適切性について検証を行う。

② 忠実義務等の法令等遵守状況等の検証

金融機関における顧客への忠実義務・書面交付義務等の法令等遵守状況や、そのための態勢整備の適切性について検証を行う。

③ 顧客情報管理態勢等の検証

顧客情報の取扱いについて、顧客情報の保護の観点から、グループ内で顧客情報を共有する場合に顧客の同意を書面で得ているか、顧客情報の漏洩等を防止するための管理方法等が適切になされているか、顧客情報への不正アクセス防止等システム上の安全措置が的確に実施されているか等について検証を行う。

④ 苦情等処理態勢等の検証

金融機関における顧客からの苦情等に対処する体制の整備状況について検証を行うほか、苦情への対応が適切に行われているか、経営上重要な苦情等について経営陣に的確に報告されているか等について検証を行う。また、預金等受入金融機関の債務者等に対する苦情処理については、「改正事務ガイドライン」等を踏まえ、苦情処理態勢の検証を行う。

(4) システムリスク管理態勢の検証

金融機関においてコンピューターシステムは、業務運営上必要不可欠な基幹的インフラとなっており、システムトラブルの防止の重要性が近年特に高まっている。また、コン

ピューターシステム統合を伴う金融機関等の経営再編が進展する中で、金融機関のシステム統合等に係るリスクも拡大している。こうした状況に対応するため、引き続き、「システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」等を活用したシステムリスク管理態勢の検証を行う。

(5) 政策金融機関・郵政公社に対する検査の実施

政策金融機関・郵政公社については、各機関の特性も踏まえ、自己査定の正確性、償却・引当の適切性、内部管理態勢の適切性について、民間金融機関に適用している「金融検査マニュアル」、「保険検査マニュアル」等を用いて検査を実施する。

(6) 業態の特性に対応した深度ある検査に向けた取組み

2. (1)～(4)の施策に加えて、各業態の特性に応じ以下の点に留意して、深度ある検査を実施する。

① 金融持株会社

金融機関のコングロマリット化、業態間の垣根の希薄化等に対応するため、先般策定した「金融持株会社に係る検査マニュアル」に基づき、金融機関グループの一体的な経営という実態に即した検査を実施する。

② 預金等受入金融機関

預金等受入金融機関については、経済・金融環境やリスクの変化に的確に対応した財務の健全性の確保のためのリスク管理態勢とともに、内部監査を含めた経営管理（ガバナン

ス）の状況について重点的に検証を行う。また、平成15年1月に施行された本人確認法等に沿った預金口座等の適切な管理が行われているか等について検証を行う。

③ 信託銀行

信託銀行については、他人の財産の管理、処分を行うという信託業務の特性を踏まえ、的確な実態把握に努めるとともに、利用者に対する説明責任の履行等の状況について重点的に検証を行う。

④ 保険会社

保険会社については、保険募集の適切性やコーポレートガバナンスの状況について検証を行うほか、生命保険会社、損害保険会社の業態に固有のリスクを踏まえ、的確な実態把握に努めるとともに、リスク管理態勢等について重点的に検証を行う。

⑤ 証券会社

証券会社については、顧客資産の分別管理状況、自己資本規制比率の正確性、法令等遵守状況、顧客に対する説明責任の履行等の状況について重点的に検証を行う。

⑥ 投資信託委託業者、投資顧問業者

投資信託委託業者及び投資顧問業者については、利用者に対する説明責任の履行等の状況、資産運用に係る管理体制の整備状況、顧客への忠実義務・書面交付義務等の法令等遵守状況について重点的に検証を行う。

⑦ 外資系金融機関

外資系金融機関（銀行、証券会社等）につ

いては、上記①～⑥の施策によりつつ、ルール遵守状況やリスク管理態勢について重点的に検証を行うとともに、複数業態にまたがるグループの一体的な実態把握に努める。

⑧ その他の金融機関

貸金業者については、改正後の貸金業の規

制等に関する法律を踏まえ、金利規制及び取立て行為規制等の法令等遵守状況について重点的に検証を行う。

また、前払式証票発行者については、発行保証金の供託状況等について重点的に検証を行う。

II. 検査基本計画

		実施予定数	(参考) 14 検査事務年度	
			実施予定数	実施件数
銀 行	銀 行	90 行	85	94
	信 用 金 庫	115 金庫	115	117
	信 用 組 合	100 組合	90	92
	労働金庫、信農・漁連	20 金庫・連合会	20	28
預金等受入金融機関 計		325	310	331
保 險 会 社		15 社	15	13
証 券 会 社	証 券 会 社	70 社	70	70
	投 信 ・ 投 資 顧 問	35 社	40	42
証 券 会 社 等 計		105	110	112
計		440	435	456
貸 金 業 者	貸 金 業 者	200 社	170	184
	前 払 式 証 票 発 行 者	170 社	170	172
	そ の 他	20 社	20	20
そ の 他 の 金 融 機 関 計		390	360	376
政策金融機関・郵政公社		5 機関		

(注1) 上記検査実施予定数は変動することがあり得る。

(注2) 主要行及び主要行グループの持株会社については、通年・専担検査の枠組みの下、同一社に対し通常検査、特別検査等複数回の立ち入りを行っているが、あわせて1件とカウントしている。

(注3) 銀行持株会社は銀行に、保険持株会社は保険会社に含まれている。

◆現行金利一覧

(15年9月12日現在) (単位 年%)		
	金利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合 (基準割引率および基準貸付利率)	0.10	13. 9.19 (0.25)
短期プライムレート	1.375	13. 3.28 (1.500)
長期プライムレート	1.85	15. 9.10 (1.5)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件

(15年9月12日現在)			
		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回り (%)	〈9月債〉 1.518	〈8月債〉 0.983
	表面利率 (%)	1.6	1.0
	発行価格 (円)	100.71	100.15
政府短期証券	応募者利回り (%)	〈15年9月8日発行分〉 0.0218	〈15年9月1日発行分〉 0.0234
	発行価格 (円)	99.9945	99.9941
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	〈9月債〉 1.675	〈8月債〉 0.965
	表面利率 (%)	1.6	0.9
	発行価格 (円)	99.35	99.40
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	〈9月債〉 1.664	〈8月債〉 0.965
	表面利率 (%)	1.6	0.9
	発行価格 (円)	99.45	99.40
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	〈9月債〉 0.850	〈8月債〉 0.400
	表面利率 (%)	0.85	0.40
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割引金融債	応募者利回り (%)	〈9月後半債〉 0.060	〈9月前半債〉 0.060
	同税引後 (%)	0.050	0.050
	割引率 (%)	0.05	0.05
	発行価格 (円)	99.94	99.95

- (注) 1. 国債の発行価格は割当平均価格。
 2. 政府短期証券の応募者利回りは募入平均利回り、発行価格は募入平均価格。
 3. 公募地方債は最低レート。
 4. 利付金融債および割引金融債の発行条件は、最低レートを採用した金融債の計数を掲載。

海外

◆ジョイント・フォーラム、「銀行、証券会社、保険会社における統合リスク管理の動向」および「銀行・証券・保険の業態間のオペレーショナル・リスク移転について」を公表

バーゼル銀行監督委員会、証券監督者国際機構（IOSCO）、保険監督者国際機構（IAIS）の代表者からなるジョイント・フォーラムは、8月11日、「銀行、証券会社、保険会社における統合リスク管理の動向」（原題：Trends in risk integration and aggregation）および「銀行・証券・保険の業態間のオペレーショナル・リスク移転について」（原題：Operational risk transfer across sectors）を公表した。

◆BIS支払・決済システム委員会、「決済システムにおける中央銀行マネーの役割」を公表

BIS支払・決済システム委員会は、8月12日、「決済システムにおける中央銀行マネーの役割」（原題：The role of central bank money in payment systems）を公表した（本報告書の要旨と序論は、『日本銀行調査月報』2003年9月号を、本文の仮訳は、日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>>を参照）。

◆バーゼル銀行監督委員会、市中協議ペーパー「顧客確認に係る連結ベースのリスク管理」を公表

バーゼル銀行監督委員会は、8月20日、市中協議ペーパー「顧客確認に係る連結ベースのリスク管理」（原題：Consolidated KYC Risk Management）を公表した。